

平成 2 9 年度

美浦村社会福祉協議会事業計画並びに一般会計予算(案)

(自) 平成 2 9 年 4 月 1 日

(至) 平成 3 0 年 3 月 3 1 日



社会福祉法人 美浦村社会福祉協議会



# 美浦村社会福祉協議会事業計画（案）

## 基本方針

社会福祉法人改革を柱とした改正社会福祉法が平成 29 年 4 月 1 日から施行することとなり、経営組織のガバナンスの強化、事業運営の透明性の向上、財務規律の強化、地域における公益的な取組を実施する責務等が示されています。これは、社会福祉法人の大きな改革であり、当会でも適切な役員・評議員の選任や会計監査対応、情報開示体制の整備、社会福祉充実残額の明確化等、求められている仕組に適切に対応してまいります。

介護分野においては、29 年度より「要支援」を対象とする訪問介護と通所介護が、介護保険の枠組みから外れ、今後は「市区町村が取り組む地域支援事業」に移されることになりました。これは、市町村の裁量で独自にサービス内容や料金を設定することができるようになるため、当会では村と連携しながら、多様なサービスの提供に向けて取り組んでいくところです。

生活支援分野においては、地域住民が主体となって活動する団体やボランティア等による、地域の見守り・支え合い等の支援の提供が求められています。当会では、老人クラブ・民生委員・区長など地域住民の協力の下、ひとり暮らし高齢者の見守り活動を行っているところですが、29 年度はより一層の事業内容の充実化をはかります。

障害者福祉事業においては、26 年度 6 月より就労継続支援 B 型に移行した「美浦村自立支援センターホープ」が 4 年目を迎え、地域社会での自立や就労を目的とした訓練等の障害福祉サービスを供与しており、28 名の訓練生が通所しています。

住みなれた地域で、いつまでも元気に安心して暮らし続けることができるようにするため、地域のもつ底力を復活させることを社会福祉協議会の使命として、ボランティアや地域の方々との連携を深めながら、様々な福祉課題の解決に取り組んで参ります。

## 重点推進事項

- 1、職員一人ひとりが自己の責務・役割を十分認識し、個々の自己研鑽を積みレベルアップをはかることで、社会福祉協議会全体の資質向上を目指す
- 2、社協だよりやホームページ等の広報媒体に加え、マスコットキャラクター「みほちゃん」を活用した積極的な P R 活動を行い、社会福祉協議会活動の住民への認知及び理解・浸透を図る
- 3、介護保険制度改正に対応した、介護保険事業サービスの運営・経営基盤の強化
- 4、美浦村自立支援センターホープの円滑な運営、経営の安定・健全化を図る
- 5、美浦村地域福祉活動計画に基づく、老人クラブを中心とした下校児童・ひとり暮らし高齢者の見守り活動の強化により、安心安全な地域作りの礎を築く
- 6、小さい子供から高齢者まで、幅広く「生きがい」を持てる事業の推進、及び様々な福祉課題の対応を図る

# 平成29年度 美浦村社会福祉協議会 事業計画

## 1. 地域福祉の推進

### (1) 地域福祉活動の推進

#### ア 第2期地域福祉活動計画の策定

第1期計画(平成25年度から5カ年)で実施してきた地域福祉事業を振り返ると共に、村が策定する地域福祉実現のための総合的な施策「地域福祉計画」との整合性を図りながら、社会福祉協議会に求められている役割や機能を再認識し、「誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくり」の実現を目指して、地域住民や福祉当事者、ボランティア等と連携し、地域福祉を推進する取り組み(活動)内容を策定します。

#### 【内容】

第1期計画の現状評価及び課題の整理  
策定委員会における第2期計画内容の審議  
住民協働による地域福祉活動のシステム構築

【予算額】 美浦村「第2期地域福祉計画」策定と併せて村予算にて執行の予定

#### 【効果】

1. 第1期計画の評価及び課題分析で、様々な地域福祉ニーズに即した相談支援体制の充実、地域福祉活動の活性を図ることができます。
2. 地域住民のつながりや支え合い、助け合うことのできる仕組みづくりが一人ひとりの暮らしを守り豊かにしてくれます。

#### イ 地域見守り活動の推進

誰もが住み慣れた地域で安心・安全に生活できるよう、村老人クラブ連合会の協力を得て「みほ見守り隊」を結成し、下校児童の見送りやひとり暮らしの高齢者への声掛けや安否確認を行います。日常生活における防犯、社会的孤立の防止に向けたシステムを作成します。

#### 【内容】

下校児童の見送り、声かけによるあいさつ運動の実施  
ひとり暮らし高齢者宅訪問による、孤立防止・安否確認の実施  
その他防犯、社会的孤立防止活動に関すること

【予算額】 448千円 【財源内訳】 社協会費収入：128千円  
村補助金収入：320千円

#### 【効果】

1. 下校時に通学路に立つことで、犯罪抑止力の効果に加え、互いに声を掛け合う

ことによる児童たちの心の成長や、地域の活性化などが期待されます。

2. ひとり暮らし高齢者宅を訪問し、交流を行うことで、社会的孤立の防止や、地域の活性化などが期待されます。

## ウ ボランティアセンターの運営

ボランティア活動及び村民活動の推進による、地域福祉向上の充実をはかるために、ボランティアセンター内に「ボランティアコーディネーター」を1名配置する体制を継続します。また、ボランティア関係者・有識者からなる運営委員会を設置して、村のボランティア活動の方針等について協議することで、開かれた・公平な運営を行うことができます。

### 【内 容】

- ボランティア活動・村民活動を行う者の登録・台帳整備
- ボランティア活動・村民活動に関する啓発・普及・広報
- ボランティア活動・村民活動に関する援助・指導
- ボランティア活動・村民活動に関する調査・研究
- ボランティア活動・村民活動に関する情報資料の収集・提供
- ボランティア活動・村民活動に関する連絡調整
- ボランティア活動保険の加入に関すること
- 子ども応援プロジェクト事業「みほちゃん広場」の開設
- その他、ボランティア活動・村民活動の推進、支援に関すること

【予算額】 589千円 【財源内訳】 社協会費収入 : 289千円  
村補助金収入 : 300千円

### 【効 果】

1. ボランティアの需給調整やボランティアに関する相談、ボランティア団体に対する支援等を行うことで、ボランティア活動の充実と継続の促進をはかります。
2. ボランティア講座等を開催することで、新たなボランティア活動の啓発並びにボランティア活動者の育成をはかります。
3. ボランティア活動を通して、住民の目から見た地域の福祉・生活課題を発見することができます。
4. 「みほちゃん広場」開設によるボランティアの必要性の再確認と、小中学生の連携と育成をはかります。

## エ 高齢者福祉関係事業

多年にわたり社会の為に尽くしてきた高齢者を敬い、長寿をお祝いします。

### 【内 容】

- 敬老会の開催（村との共催）

長寿御祝い（金婚、喜寿、最高齢者祝）

【予算額】 939千円 【財源内訳】 共同募金配分金収入：939千円

【効果】

1. 高齢者の福祉について関心を深め、高齢者の生活向上に努めるよう若い世代に促し、また高齢者も敬われることに感謝の念を持つことで、お互いにいきいきとした人生が送れる土壌を形成することができます。

## オ 地域活動拠点作りの推進

地域住民グループ等が主体となって設置する、ふれあい・いきいきサロン及び、子育てサロンの育成、振興を目的として助成を行います。

【内容】

活動団体に対する情報・相談・助言の提供および活動費の助成

【予算額】 106千円 【財源内訳】 社協会費収入：106千円

【効果】

1. 地域交流を促進することで、高齢者等の引きこもり予防や不安・孤立化の解消をはかることができます。
2. 地域住民が主体的にサロン活動をおこなうことにより、身近な地域課題に対する理解や福祉に対する関心を深め地域福祉力の向上をはかることができます。

## カ 社会参加推進事業

定年退職や転入等の理由で地域との繋がりが希薄な人たちをターゲットとした、趣味講座・大会・イベントを行います。

【内容】

趣味講座の開催（基礎からの男性料理教室）

映画上映会の開催

【予算額】 443千円 【財源内訳】 社協会費収入：398千円  
参加費収入：45千円

【効果】

1. 趣味を通じて活動・交流の輪を広げることで、外出の機会を増やし、地域との繋がりを作ります。
2. 地域の中にとけ込んでいくことによって、身近な地域課題に対する理解や福祉に対する関心を深め、地域福祉力の向上をはかることができます。
3. 普段、映画館に行く機会が少ない方に対して、みんなで一緒に映画を見る機会を提供することで、映画の素晴らしさや、その感動を毎日の暮らしの中に生かして、いきいきとした日常を過ごすことができます。

## キ 世代間交流事業

核家族化で接点が少なくなっている高齢者と子どもが、行事を通して世代間交流を深めることを目的として開催します。

### 【内 容】

三世代輪投げ大会  
保育所児と高齢者のふれあい運動会  
歳末餅つき交流会  
親子社会体験バスツアー

【予算額】 361千円 【財源内訳】 共同募金配分金収入：361千円

### 【効 果】

1. 世代間の交流を深めることにより、地域の活性化を図ります。
2. 子どもたちが高齢者と交流を持つことで、敬老精神を養うことができます。
3. 高齢者が子どもたちとのふれあいを楽しみにすることで、いきいきと元気に過ごすことができます。

## ク 共同募金歳末たすけあい事業

共同募金運動の一環として地域住民や民生委員児童委員、社会福祉協議会等の関係機関・団体の協力のもと、新たな年を迎える時期に、だれもが地域で安心して暮らすことができるよう、地域のたすけあいやささえあいの活動を広げ、だれもが住みなれた地域で安心して暮らせるまちづくりの推進、住民相互のたすけあい運動を推進することを目的として実施します。

### 【内 容】

歳末たすけあい支援事業（クーポン券贈呈）  
歳末地域たすけあい事業（歳末事業を行う団体へ助成）  
「猫の手貸します」シルバー人材センター利用券贈呈事業  
「サンタが美浦にやってくる」クリスマスプレゼント贈呈事業

【予算額】 1,208千円 【財源内訳】 共同募金配分金収入：1,208千円

### 【効 果】

1. 新たな年を迎える時期に、村民から寄せられた「たすけあいの募金」を財源に、低所得世帯、障害者、ひとり暮らし高齢者、母子父子家庭、福祉団体・ボランティア団体等への支援を行い、地域福祉の増進をより一層はかることができます。

## ケ 福祉教育・啓発活動事業

村内の小学校・中学校・特別支援学校等との連携を基盤として、福祉への理解と関心を深め、思いやりの心を育てるため、児童・生徒が身近にボランティア活動や





で、児童福祉の充実をはかります。

3. 障害のあるなしにかかわらず、共に遊び交流し育ちあう「おもちゃ図書館」という場を提供することによって、一人ひとりの違いを認め合うことのできる地域作りを行います。

## サ 見舞金支給事業

暴風、豪雨、地震等の自然災害や、火災等の被害による被災者又はその遺族に対し、見舞金又は弔慰金を贈呈します。

### 【内 容】

居宅等が全壊、全焼又は流失 : 1世帯につき 30,000円  
居宅等が半壊、半焼又は床上浸水 : 1世帯につき 10,000円  
死亡したとき : 1人につき 20,000円

【予算額】 60千円 【財源内訳】 善意銀行 : 60千円

### 【効 果】

1. 被災者の支援を行うことで、地域福祉の向上をはかります。

## シ 福祉団体活動助成金交付支援事業

福祉関係団体及びボランティア団体に対し、活動費用の助成を行い活動内容の充実をはかることで、村内の地域福祉活動の推進をはかります。

### 【内 容】

福祉関係団体及びボランティア団体に対する活動費用の助成  
団体の種類・規模によって 2万～15万円

【予算額】 370千円 【財源内訳】 社協会費収入 : 370千円

### 【効 果】

福祉団体活動を支援することで、村内における住民自身による福祉活動の推進をはかります。

## ス 広報・啓発活動

福祉関係の情報提供や社会福祉協議会事業の取組等を周知することで、村民の福祉意識の高揚と社協活動に対する理解・協力を得ることを目的として、広報誌の発行・ホームページの運営を行います。また、当会イメージキャラクターである「みほちゃん」の着ぐるみを活用し、当会活動の積極的なPRをはかります。

### 【内 容】

広報誌 年4回発行(5月・7月・10月・1月号)

発行部数 : 5,700部 村内全行政区配布 県内関係機関配布

ホームページの運営(アドレス <http://www.mihoshakyo.jp/>)

イメージキャラクター「みほちゃん」の積極的な活用

【予算額】 941千円 【財源内訳】 共同募金配分金収入 : 941千円

【効果】

1. 福祉関係の情報等を提供することにより、村民の福祉意識を高めます。
2. 社協活動やボランティア活動の周知を行うことにより、社協事業に対する理解と協力を得ることが期待できます。
3. イメージキャラクターを浸透させることにより、社協の認知度・注目度を上げることで、社協事業に対する理解と協力を得ることが期待できます。

**セ 当事者組織の運営支援**

地域福祉団体の事務局として団体の円滑な運営に協力することで、地域福祉の向上をはかります。

【内容】

村老人クラブ連合会

村母子寡婦福祉会

村遺族会

【予算額】 なし 【財源内訳】 なし

【効果】

1. 団体の円滑な運営に協力することで、住民自身による福祉活動の更なる推進をはかります。

## (2) 福祉サービスの利用支援

**ア 日常生活自立支援事業（県社協受託事業）**

認知症高齢者や知的または精神障害のある方等、日常生活において支援が必要な方に対し、福祉サービスの利用手続きの支援をはじめ、日常的な金銭管理、書類等の保管などを行います。福祉サービス・行政サービス等を適切に利用できるよう援助し、地域で安心して生活が送れるように支援します。

【内容】

福祉サービスの利用援助

日常的な金銭管理

書類等の預かりサービス

【予算額】 688千円 【財源内訳】 県社協助成金収入 : 620千円

社協会費収入 : 29千円

利用料収入 : 39千円

【効果】

1. 判断能力が不十分なため日常生活が困難な方の不安を取り除くことで、地域で

安定した生活が送れるよう支援します。

#### イ 低所得者支援事業（資金の貸付・フードバンクによる食材提供）

低所得世帯、高齢者世帯、障害者世帯等に対して、資金貸付を行います。フードバンク茨城と提携し、提供された食材を生活困窮者に無償で譲渡します。それにより経済的自立および生活意欲の助長・促進ならびに在宅福祉や社会参加の促進を図り、安定した生活が送れるよう支援します。

##### 【内 容】

生活福祉資金貸付制度の事務処理（受付窓口）

茨城県社協が実施する制度

小口資金の貸付

貸付金の限度額 10,000円以内 返済の見込等の条件あり

フードバンク茨城より提供された食材の無償譲渡

【予算額】 275千円 【財源内訳】 県社協助成金収入 : 75千円

貸付事業償還金収入 : 200千円

##### 【効 果】

1. 貸付や食材提供等を実施することにより、当該世帯が経済的自立や社会参加の促進等をはかることで、安定した生活を送れるよう支援します。

#### ウ 地域総合相談（心配ごと相談・法律相談）

広く村民の日常生活上の悩みや心配ごとに対応する相談窓口を設置し、適切な情報の提供に努めます。また、多様化する相談に対し、相談員の資質向上に努めるとともに、行政機関など関係機関との連携を図り、村民にとって信頼感と親しみある相談窓口の運営に努めます。

##### 【内 容】

心配ごと相談の開設（月2回） 予約優先 無料

法律相談の開設（月1回）

予約制 無料（条件：村民である、又は村内通勤・通学している）

【予算額】 522千円 【財源内訳】 社協会費収入 : 522千円

##### 【効 果】

住民の抱える悩みや心配ごとを解消することで、精神的に安定した生活を送ることが出来ます。

### （3）在宅福祉サービスの利用支援

#### ア 配食サービス事業

ひとり暮らし高齢者の食生活の改善と健康増進・安否確認を目的に、ボランティア

ア・民生委員等の協力を得て、手作りのお弁当を月2回お届けしています。

**【内 容】**

**配食サービスの実施**

対象者 = おおむね70歳以上で、見守りが必要なひとり暮らし高齢者

**【予算額】** 800千円      **【財源内訳】** 共同募金配分金収入：800千円

**【効 果】**

手作りのお弁当を配達することで、ひとり暮らし高齢者の食生活の改善と健康増進および安否確認をすることができます。

**イ 外出支援事業**

在宅で生活する高齢者や障害者等で福祉用具を必要とする方に対し、車イスを貸し出し、生活を支援します。また外出支援として、福祉車両（車椅子用リフト付車両）を貸出します。

**【内 容】**

福祉機器（車イス）の貸与（無料） 介護認定を受けていないこと 最長1ヶ月

福祉車両の貸与（有料） 介護認定の有無は不問

1日500円 + 走行距離（km）× 14円

**【予算額】** 54千円      **【財源内訳】** 利用料収入：44千円

社協会費収入：10千円

**【効 果】**

福祉機器の貸出により、利用者の行動範囲が広がることで、利用世帯の生活の質の向上および社会参加の促進をはかることができます。

**2. 在宅介護事業・障害福祉事業**

**（1）指定居宅介護支援事業所の運営**

**ア 居宅介護支援事業（介護保険事業）**

**【内 容】**

介護保険制度による介護サービスを受けるとき必要となる、介護サービス計画（ケアプラン）の作成、相談、申請代行、サービス調整等を行います。医療・保健・福祉サービスを総合的・効果的に利用できるよう提案し、在宅で質の高い生活が営めるよう支援します。

**イ 介護予防支援事業（村受託事業）**

**【内 容】**

介護予防サービス計画（介護予防ケアプラン）の作成、相談サービス調整等を行

い、介護状態への進行を防ぎ自立した生活を送れるよう支援します。

【予算額】 14,517千円【財源内訳】居宅介護支援介護料収入：9,636千円  
介護予防支援介護料収入：434千円  
通所及び訪問介護事業繰入金収入：4,447千円

## (2) 指定通所介護事業所の運営

### ア (予防)通所介護事業(介護保険事業)

美浦村デイサービスセンターで、食事や入浴、排泄の介助、個別機能訓練、レクリエーションなどの各種サービスを提供し、利用者の心身機能の向上をはかります。また、日中にお預かりすることで、家族の身体的・精神的な負担の軽減をはかります。

【予算額】 57,374千円【財源内訳】介護報酬収入：42,085千円  
介護予防報酬収入：4,845千円  
介護負担金収入：4,819千円  
介護予防負担金収入：545千円  
サービス利用料収入：5,080千円

### イ 美浦村通所型介護予防事業【一日型】【半日型 やまゆり運動教室】(村受託事業)

村内在住の要介護認定を受けていない65歳以上の方で、村の住民基本健診で生活機能評価の結果、運動器の機能・栄養・口腔機能について予防が必要と判断された方が対象。デイサービスセンターにおいて、個別の計画に基づいた適切なサービスを提供することで、心身の機能維持もしくは悪化の防止、要介護状態になることの予防をはかることを支援します。半日型は運動器の機能向上の目的を特化し、専門のスタッフが個別に作成した計画を作成し、健康体操やトレーニングマシンを使用して筋力の維持・向上をはかることを支援します。

【予算額】 3,954千円【財源内訳】受託収入：3,451千円  
利用料収入：503千円

### ウ 生きがいデイサービス(村受託事業)

家に閉じこもりがちな高齢者等に対して、デイサービスセンターにおいて適切なサービスを提供することによって、社会的孤立感の解消、自立生活の助長および要介護状態になることの予防をはかることを支援します。

【予算額】 2千円【財源内訳】受託収入：1千円  
利用料収入：1千円

### エ 地域生活支援(日中一時支援)(村受託事業)

デイサービスセンターで障害者等の日中における活動の場を確保することで、そ

の家族の就労支援若しくは一時的な休息を目的に支援します。

【予算額】 630千円 【財源内訳】 介護報酬収入 : 564千円  
利用料収入 : 66千円

### (3) 指定訪問介護事業所(居宅介護事業所)の運営

#### ア (予防)訪問介護事業(介護保険事業)

介護の必要のある方へ、訪問介護員(ホームヘルパー)が訪問し、自立した日常生活が送れるようサポートします。食事介助・入浴介助・排泄介助等の身体介護や、炊事や洗濯、掃除などの生活援助を一人ひとりの身体の状態に応じ提供し、自立支援に取り組みます。

【予算額】 4,929千円 【財源内訳】 介護報酬収入 : 2,564千円  
介護予防報酬収入 : 1,834千円  
介護負担金収入 : 314千円  
介護予防負担金収入 : 217千円

#### イ 軽度生活援助事業(村受託事業)

在宅の一人暮らし高齢者世帯等に訪問介護員(ホームヘルパー)を派遣し、軽易な日常生活上の援助を行うことにより、自立した生活の継続を可能にするとともに、要介護状態への進行を防止し、高齢者等の福祉の向上をはかることを支援します。

【予算額】 210千円 【財源内訳】 村受託金収入 : 189千円  
利用者自己負担分 : 21千円

#### ウ 居宅介護・重度訪問介護事業(障害者総合支援法事業)

介護の必要な障害のある方へ、訪問介護員(ホームヘルパー)が訪問し、自立した日常生活が送れるようサポートします。食事介助・入浴介助・排泄介助等の身体介護や、炊事や洗濯、掃除などの生活援助を一人ひとりの身体の状態に応じ提供し、自立支援に取り組みます。

【予算額】 1,661千円 【財源内訳】 村受託金収入 : 1,661千円

### (4) 美浦村自立支援センター「ホープ」の運営

就労継続支援事業(B型)。地域で暮らす障害のある方へ就労や生産活動の機会を提供し、一般就労等への移行に向けて支援を行っています。経費においては、村の受託を受けず、自立支援費を財源とした独立採算制をとっています。

【予算額】 30,003千円 【財源内訳】 自立支援費等収入 : 28,200千円  
授産事業収入 : 1,800千円  
その他収入 : 3千円

### 3．指定管理事業

#### (1) 老人福祉センターの管理受託

村老人福祉センター（木原150-2）の管理運営業務を受託し、センターの持つさまざまな機能を活用し、地域住民の福祉活動の拠点となるように努めます。

#### (2) デイサービスセンターの管理受託

村デイサービスセンター（受領1546-1）の管理運営業務を受託し、事業の推進と施設機能の有効な活用に努めます。

社会福祉協議会の法人所在地は、当該施設となっています。

### 4．会務運営

#### (1) 理事会の開催

社会福祉協議会の業務の決定機関である理事会運営が、円滑に行われるよう、適切な議事検討資料の提供に努めます。また、役員の変更の資質向上のため、研修の開催を予定しています。

#### (2) 評議員会の開催

理事会運営と同様、適切な議事検討資料の提供に努めます。あわせて、理事会と同様に研修を予定しています。

#### (3) 監事会の開催

透明な会計業務に徹し、公平な監事会運営を行います。

### 5．その他の事業

#### (1) 茨城県共同募金会美浦村支会

「赤い羽根共同募金」および「歳末たすけあい募金」を推進するため、円滑な募金活動に取り組みます。

本年は、街頭募金活動を計画的に行う等、昨年以上の実績確保に努めます。



美浦村社会福祉協議会一般会計予算（案）

## 目 次

資金収支予算書（法人全体）（案） .....	1
社会福祉事業区分 資金収支予算書内訳表(案) .....	2
社協事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(案) .....	3
介護保険事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(案) .....	5
自立支援センター運営事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(案) .....	7

資金収支予算書（法人全体）（案）  
 (自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	3,101,000	3,239,000	△ 138,000	
	寄附金収入	563,000	563,000	0	
	経常経費補助金収入	49,770,000	44,359,000	5,411,000	主に法人部門正職員増による村補助金増
	受託金収入	695,000	695,000	0	
	貸付事業収入	200,000	150,000	50,000	
	事業収入	200,000	179,000	21,000	
	介護保険事業収入	76,204,000	75,644,000	560,000	
	就労支援事業収入	1,800,000	2,304,000	△ 504,000	ホープ作業請負額の減
	障害福祉サービス等事業収入	30,491,000	32,011,000	△ 1,520,000	ホープ自立支援給付の減
	経常経費寄附金収入	2,000	2,000	0	
	受取利息配当金収入	8,000	18,000	△ 10,000	
	その他の収入	48,000	46,000	2,000	
事業活動収入計(1)	163,082,000	159,210,000	3,872,000		
支出					
人件費支出	121,504,000	111,865,000	9,639,000	正職員増、計画と実支給の差異、定期昇給等による増	
事業費支出	16,418,000	17,227,000	△ 809,000		
助成金支出	1,294,000	1,239,000	55,000		
事務費支出	8,373,000	8,310,000	63,000		
就労支援事業支出	1,800,000	2,304,000	△ 504,000	ホープ作業請負額の減	
貸付事業支出	200,000	150,000	50,000		
共同募金配分金事業費	4,312,000	4,274,000	38,000		
支払利息支出	3,000	3,000	0		
その他の支出	1,000	1,000	0		
事業活動支出計(2)	153,905,000	145,373,000	8,532,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	9,177,000	13,837,000	△ 4,660,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出	2,984,000	3,205,000	△ 221,000	デイ送迎車入替、ホープ通路防風壁増築
施設整備等支出計(5)	2,984,000	3,205,000	△ 221,000		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 2,984,000	△ 3,205,000	221,000		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	3,479,000	2,402,000	1,077,000	車両購入及び介護事業経費補填のための積立金取崩し
	その他の活動収入計(7)	3,479,000	2,402,000	1,077,000	
	支出				
	積立資産支出	2,853,000	6,361,000	△ 3,508,000	ホープ、やまゆり積立金
その他の活動による支出	7,325,000	5,776,000	1,549,000	退職積立、及び基本金増額による	
その他の活動支出計(8)	10,178,000	12,137,000	△ 1,959,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 6,699,000	△ 9,735,000	3,036,000		
予備費支出(10)	370,000	372,000	△ 2,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 876,000	525,000	△ 1,401,000		
前期末支払資金残高(12)	69,748,000	64,585,000	5,163,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)	68,872,000	65,110,000	3,762,000		

社会福祉事業区分 資金収支予算書内訳表(案)  
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社協事業	介護保険事業	自立支援センター運営事業	合計	内部取引 消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入						
	会費収入	3,101,000			3,101,000		3,101,000
	寄附金収入	561,000	2,000		563,000		563,000
	経常経費補助金収入	49,770,000			49,770,000		49,770,000
	受託金収入	695,000			695,000		695,000
	貸付事業収入	200,000			200,000		200,000
	事業収入	200,000			200,000		200,000
	介護保険事業収入		76,204,000		76,204,000		76,204,000
	就労支援事業収入			1,800,000	1,800,000		1,800,000
	障害福祉サービス等事業収入		2,291,000	28,200,000	30,491,000		30,491,000
	経常経費寄附金収入		1,000	1,000	2,000		2,000
	受取利息配当金収入	4,000	3,000	1,000	8,000		8,000
	その他の収入	38,000	9,000	1,000	48,000		48,000
	事業活動収入計(1)	54,569,000	78,510,000	30,003,000	163,082,000		163,082,000
	支出						
人件費支出	38,660,000	63,361,000	19,483,000	121,504,000		121,504,000	
事業費支出	2,997,000	11,096,000	2,325,000	16,418,000		16,418,000	
助成金支出	1,294,000			1,294,000		1,294,000	
事務費支出	4,115,000	2,291,000	1,967,000	8,373,000		8,373,000	
就労支援事業支出			1,800,000	1,800,000		1,800,000	
貸付事業支出	200,000			200,000		200,000	
共同募金配分金事業費	4,312,000			4,312,000		4,312,000	
支払利息支出		3,000		3,000		3,000	
その他の支出	1,000			1,000		1,000	
事業活動支出計(2)	51,579,000	76,751,000	25,575,000	153,905,000		153,905,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,990,000	1,759,000	4,428,000	9,177,000		9,177,000	
施設整備等による収支	収入						
	施設整備等収入計(4)						
	支出						
固定資産取得支出		2,353,000	631,000	2,984,000		2,984,000	
施設整備等支出計(5)		2,353,000	631,000	2,984,000		2,984,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 2,353,000	△ 631,000	△ 2,984,000		△ 2,984,000	
その他の活動による収支	収入						
	積立資産取崩収入		3,479,000		3,479,000		3,479,000
	その他の活動収入計(7)	0	3,479,000		3,479,000		3,479,000
	支出						
積立資産支出	351,000	2,000	2,500,000	2,853,000		2,853,000	
その他の活動による支出	3,329,000	2,823,000	1,173,000	7,325,000		7,325,000	
その他の活動支出計(8)	3,680,000	2,825,000	3,673,000	10,178,000		10,178,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 3,680,000	654,000	△ 3,673,000	△ 6,699,000		△ 6,699,000	
予備費支出(10)	310,000	60,000		370,000		370,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 1,000,000	0	124,000	△ 876,000		△ 876,000	
前期末支払資金残高(12)	13,454,000	40,533,000	15,761,000	69,748,000		69,748,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	12,454,000	40,533,000	15,885,000	68,872,000		68,872,000	

社協事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(案)  
 (自)平成29年 4月 1日 (至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	サービス区分					合計	内部取引 消去	拠点区分合 計
	法人運営事 業	社会福祉推 進事業	共同募金配 分金事業	蓄意銀行/社会 福祉基金運営事 業	小口資金貸 付事業			
会費収入		3,101,000				3,101,000		3,101,000
一般会費収入		1,911,000				1,911,000		1,911,000
特別会費収入		1,190,000				1,190,000		1,190,000
寄附金収入								
経常経費寄附金収入				561,000		561,000		561,000
経常経費補助金収入	44,838,000	620,000	4,312,000	561,000		49,770,000		49,770,000
市区町村補助金収入	44,838,000	620,000				45,458,000		45,458,000
市区町村補助金収入	44,838,000	620,000				45,458,000		45,458,000
共同募金配分金収入			4,312,000			4,312,000		4,312,000
一般募金配分金収入			1,931,000			1,931,000		1,931,000
歳末たすけあい配分金収入			2,381,000			2,381,000		2,381,000
受託金収入		695,000				695,000		695,000
都道府県社協受託金収入		695,000				695,000		695,000
都道府県社協受託金収入		695,000				695,000		695,000
貸付事業収入								
償還金収入					200,000	200,000		200,000
事業収入	72,000	128,000				200,000		200,000
参加費収入		45,000				45,000		45,000
利用料収入	72,000	83,000				155,000		155,000
受取利息配当金収入		1,000		3,000		4,000		4,000
その他の収入	38,000					38,000		38,000
雑収入	38,000					38,000		38,000
雑収入	38,000					38,000		38,000
事業活動収入計(1)	44,949,000	4,544,000	4,312,000	564,000	200,000	54,569,000		54,569,000
人件費支出	38,509,000	151,000				38,660,000		38,660,000
職員給料支出	23,433,000					23,433,000		23,433,000
職員賞与支出	8,241,000					8,241,000		8,241,000
非常勤職員給与支出	1,586,000	150,000				1,736,000		1,736,000
法定福利費支出	5,249,000	1,000				5,250,000		5,250,000
事業費支出		2,786,000		211,000		2,997,000		2,997,000
消耗器具備品費支出		352,000		1,000		353,000		353,000
賃借料支出		32,000				32,000		32,000
車輛燃料費支出		103,000				103,000		103,000
諸謝金支出		569,000				569,000		569,000
旅費交通費支出		107,000				107,000		107,000
修繕費支出		10,000				10,000		10,000
通信運搬費支出		116,000				116,000		116,000
会議費支出		33,000				33,000		33,000
広報費支出		29,000				29,000		29,000
業務委託費支出		387,000				387,000		387,000
手数料支出		25,000				25,000		25,000
損害保険料支出		213,000				213,000		213,000
研修費支出(事業)		60,000				60,000		60,000
児童青少年育成費支出		750,000		150,000		900,000		900,000
見舞金支出				60,000		60,000		60,000
助成金支出		1,294,000				1,294,000		1,294,000
助成金支出		1,294,000				1,294,000		1,294,000
事務費支出	4,110,000	3,000		2,000		4,115,000		4,115,000
福利厚生費支出	342,000					342,000		342,000
旅費交通費支出	156,000					156,000		156,000
研修研究費支出	119,000					119,000		119,000
事務消耗品費支出	198,000					198,000		198,000
水道光熱費支出	817,000					817,000		817,000
燃料費支出	108,000					108,000		108,000
修繕費支出	239,000					239,000		239,000
通信運搬費支出	319,000			1,000		320,000		320,000
会議費支出	50,000					50,000		50,000
手数料支出	627,000			1,000		628,000		628,000
保険料支出	269,000					269,000		269,000
賃借料支出	61,000					61,000		61,000
租税公課支出	26,000					26,000		26,000
保守料支出	684,000					684,000		684,000
渉外費支出	10,000					10,000		10,000
諸会費支出	72,000	3,000				75,000		75,000
雑支出	13,000					13,000		13,000
雑支出	13,000					13,000		13,000
貸付事業支出					200,000	200,000		200,000
貸付金支出					200,000	200,000		200,000
共同募金配分金事業費			4,312,000			4,312,000		4,312,000
一般募金配分金事業費			1,931,000			1,931,000		1,931,000
老人福祉活動費支出			849,000			849,000		849,000
広報費(共募)支出			941,000			941,000		941,000
世代間交流事業費支出			125,000			125,000		125,000

社協事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(案)  
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	サービス区分					合計	内部取引 消去	拠点区分合 計
	法人運営事 業	社会福祉推 進事業	共同募金配 分金事業	普通銀行/社会 福祉基金運営事 業	小口資金貸 付事業			
ボランティア活動育成事業費支出			16,000			16,000		16,000
歳末たすけあい配分金事業費			2,381,000			2,381,000		2,381,000
歳末長寿祝い事業費支出			890,000			890,000		890,000
歳末世代間交流事業費支出			236,000			236,000		236,000
歳末たすけあい支援事業費支出			705,000			705,000		705,000
歳末地域福祉活動助成事業費支出			212,000			212,000		212,000
シルバー人材センター利用券贈呈事業費支出			184,000			184,000		184,000
クリスマスプレゼント贈呈事業費支出			124,000			124,000		124,000
歳末たすけあい事業広報費支出			30,000			30,000		30,000
その他の支出					1,000	1,000		1,000
雑支出					1,000	1,000		1,000
雑支出					1,000	1,000		1,000
事業活動支出計(2)	42,619,000	4,234,000	4,312,000	213,000	201,000	51,579,000		51,579,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,330,000	310,000	0	351,000	△ 1,000	2,990,000		2,990,000
収入								
施設整備等収入計(4)								
支出								
施設整備等支出計(5)								
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)								
その他の収入								
サービス区分間繰入金収入	312,000	1,000	1,000	2,000		316,000	△ 316,000	0
その他の活動収入計(7)	312,000	1,000	1,000	2,000		316,000	△ 316,000	0
積立資産支出				351,000		351,000		351,000
やまゆり基金積立資産支出				351,000		351,000		351,000
サービス区分間繰入金支出	3,000	310,000	1,000	2,000		316,000	△ 316,000	0
その他の活動による支出	3,329,000					3,329,000		3,329,000
退職共済預け金支出	2,329,000					2,329,000		2,329,000
定期預金取得支出(基本財産)	1,000,000					1,000,000		1,000,000
その他の活動支出計(8)	3,332,000	310,000	1,000	353,000		3,996,000	△ 316,000	3,680,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 3,020,000	△ 309,000	0	△ 351,000		△ 3,680,000	0	△ 3,680,000
予備費支出(10)	310,000					310,000		310,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 1,000,000	1,000	0	0	△ 1,000	△ 1,000,000	0	△ 1,000,000
前期末支払資金残高(12)	4,606,000	4,520,000		4,328,000		13,454,000		13,454,000
当期末支払資金残高(11)+(12)	3,606,000	4,521,000	0	4,328,000	△ 1,000	12,454,000	0	12,454,000

介護保険事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(案)  
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
	通所介護事業	訪問介護事業	居宅介護支援事業			
収入	寄附金収入		1,000	1,000	2,000	2,000
	寄附金収入		1,000	1,000	2,000	2,000
	介護保険事業収入	61,428,000	5,140,000	9,636,000	76,204,000	76,204,000
	居宅介護料収入	52,294,000	4,929,000		57,223,000	57,223,000
	(介護報酬収入)	46,930,000	4,398,000		51,328,000	51,328,000
	介護報酬収入	42,085,000	2,564,000		44,649,000	44,649,000
	介護予防報酬収入	4,845,000	1,834,000		6,679,000	6,679,000
	(利用者負担金収入)	5,364,000	531,000		5,895,000	5,895,000
	介護負担金収入(公費)	35,000	10,000		45,000	45,000
	介護負担金収入(一般)	4,784,000	304,000		5,088,000	5,088,000
	介護予防負担金収入(公費)	10,000	13,000		23,000	23,000
	介護予防負担金収入(一般)	535,000	204,000		739,000	739,000
	居宅介護支援介護料収入			9,636,000	9,636,000	9,636,000
	居宅介護支援介護料収入			9,202,000	9,202,000	9,202,000
	介護予防支援介護料収入			434,000	434,000	434,000
	利用者等利用料収入	5,584,000	22,000		5,606,000	5,606,000
	居宅介護サービス利用料収入	5,080,000	1,000		5,081,000	5,081,000
	その他の利用料収入(介護・利用)	504,000	21,000		525,000	525,000
	その他の事業収入	3,550,000	189,000		3,739,000	3,739,000
	受託事業収入	3,452,000	189,000		3,641,000	3,641,000
	その他の事業収入	98,000			98,000	98,000
	障害福祉サービス等事業収入	630,000	1,661,000		2,291,000	2,291,000
	自立支援給付費収入	564,000	1,661,000		2,225,000	2,225,000
	介護給付費収入	564,000	1,661,000		2,225,000	2,225,000
	利用者負担金収入	66,000			66,000	66,000
	経常経費寄附金収入	1,000			1,000	1,000
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	1,000	3,000	3,000
	その他の収入	2,000	6,000	1,000	9,000	9,000
	受入研修費収入	1,000	5,000		6,000	6,000
	雑収入	1,000	1,000	1,000	3,000	3,000
雑収入	1,000	1,000	1,000	3,000	3,000	
事業活動収入計(1)	62,062,000	6,809,000	9,639,000	78,510,000		78,510,000
事業活動による収支	人件費支出	44,337,000	6,387,000	12,637,000	63,361,000	63,361,000
	職員給料支出	19,031,000		7,869,000	26,900,000	26,900,000
	職員賞与支出	6,828,000		3,028,000	9,856,000	9,856,000
	非常勤職員給与支出	13,394,000	5,924,000		19,318,000	19,318,000
	法定福利費支出	5,084,000	463,000	1,740,000	7,287,000	7,287,000
	事業費支出	10,460,000	462,000	174,000	11,096,000	11,096,000
	給食費支出	2,191,000			2,191,000	2,191,000
	介護用品費支出	66,000	1,000		67,000	67,000
	医薬品費支出	54,000			54,000	54,000
	保健衛生費支出	1,000	10,000		11,000	11,000
	医療費支出		3,000		3,000	3,000
	被服費支出	1,000			1,000	1,000
	教養娯楽費支出	290,000	1,000		291,000	291,000
	日用品費支出	1,000			1,000	1,000
	本人支給金支出	1,000	1,000	1,000	3,000	3,000
	水道光熱費支出	3,182,000			3,182,000	3,182,000
	燃料費支出	5,000			5,000	5,000
	消耗器具備品費支出	586,000	100,000		686,000	686,000
	保険料支出	746,000	66,000	41,000	853,000	853,000
	葬祭費支出	10,000	10,000	10,000	30,000	30,000
	車輛費支出	450,000	100,000	50,000	600,000	600,000
	車輛燃料費支出	595,000	169,000	72,000	836,000	836,000
	諸謝金支出	1,620,000			1,620,000	1,620,000
	修繕費支出	500,000	1,000		501,000	501,000
	保守料支出	161,000			161,000	161,000

介護保険事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(案)  
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
	通所介護事業	訪問介護事業	居宅介護支援事業			
事務費支出	1,514,000	370,000	407,000	2,291,000		2,291,000
福利厚生費支出	108,000	40,000	30,000	178,000		178,000
旅費交通費支出	10,000	1,000	5,000	16,000		16,000
研修研究費支出	50,000	50,000	30,000	130,000		130,000
事務消耗品費支出	100,000	10,000	11,000	121,000		121,000
印刷製本費支出	1,000			1,000		1,000
通信運搬費支出	383,000	1,000	73,000	457,000		457,000
会議費支出	1,000	1,000		2,000		2,000
広報費支出	1,000			1,000		1,000
業務委託費支出	1,000			1,000		1,000
その他の委託費支出	1,000			1,000		1,000
手数料支出	281,000	2,000	1,000	284,000		284,000
賃借料支出	291,000	251,000	253,000	795,000		795,000
租税公課支出	118,000	10,000	1,000	129,000		129,000
保守料支出	166,000	1,000		167,000		167,000
渉外費支出	1,000	1,000	1,000	3,000		3,000
諸会費支出	1,000	1,000	1,000	3,000		3,000
雑支出	1,000	1,000	1,000	3,000		3,000
雑支出	1,000	1,000	1,000	3,000		3,000
支払利息支出	1,000	1,000	1,000	3,000		3,000
事業活動支出計(2)	56,312,000	7,220,000	13,219,000	76,751,000		76,751,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5,750,000	△ 411,000	△ 3,580,000	1,759,000		1,759,000
施設整備等による収入						
施設整備等収入計(4)						
施設整備等による支出						
固定資産取得支出	2,351,000	2,000		2,353,000		2,353,000
車輛運搬具取得支出	2,350,000	1,000		2,351,000		2,351,000
器具及び備品取得支出	1,000	1,000		2,000		2,000
施設整備等支出計(5)	2,351,000	2,000		2,353,000		2,353,000
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 2,351,000	△ 2,000		△ 2,353,000		△ 2,353,000
その他の活動による収入						
積立資産取崩収入	3,055,000	423,000	1,000	3,479,000		3,479,000
介護事業積立資産取崩収入	3,055,000	423,000	1,000	3,479,000		3,479,000
サービス区分間繰入金収入	2,000	2,000	4,448,000	4,452,000	△ 4,452,000	0
その他の活動収入計(7)	3,057,000	425,000	4,449,000	7,931,000	△ 4,452,000	3,479,000
その他の活動による支出						
積立資産支出	1,000	1,000		2,000		2,000
介護事業積立資産支出	1,000	1,000		2,000		2,000
サービス区分間繰入金支出	4,448,000	2,000	2,000	4,452,000	△ 4,452,000	0
その他の活動による支出	1,957,000		866,000	2,823,000		2,823,000
退職共済預け金支出	1,957,000		866,000	2,823,000		2,823,000
その他の活動支出計(8)	6,406,000	3,000	868,000	7,277,000	△ 4,452,000	2,825,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 3,349,000	422,000	3,581,000	654,000	0	654,000
予備費支出(10)	50,000	9,000	1,000	60,000		60,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	0	0	0
前期末支払資金残高(12)	30,226,000	8,154,000	2,153,000	40,533,000		40,533,000
当期末支払資金残高(11)+(12)	30,226,000	8,154,000	2,153,000	40,533,000	0	40,533,000



自立支援センター運営事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(案)

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	サービス区分	合計	内部取引 消去	拠点区分合計	
	自立支援センター運 営事業				
収入	就労支援事業収入	1,800,000	1,800,000	1,800,000	
	請負事業収入	1,800,000	1,800,000	1,800,000	
	障害福祉サービス等事業収入	28,200,000	28,200,000	28,200,000	
	自立支援給付費収入	28,200,000	28,200,000	28,200,000	
	訓練等給付費収入	28,200,000	28,200,000	28,200,000	
	経常経費寄附金収入	1,000	1,000	1,000	
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	1,000	
	その他の収入	1,000	1,000	1,000	
	雑収入	1,000	1,000	1,000	
	雑収入	1,000	1,000	1,000	
	事業活動収入計(1)	30,003,000	30,003,000		30,003,000
事業活動による収支	支出	人件費支出	19,483,000	19,483,000	19,483,000
		職員給料支出	10,855,000	10,855,000	10,855,000
		職員賞与支出	4,097,000	4,097,000	4,097,000
		非常勤職員給与支出	1,865,000	1,865,000	1,865,000
		法定福利費支出	2,666,000	2,666,000	2,666,000
		事業費支出	2,325,000	2,325,000	2,325,000
		医薬品費支出	1,000	1,000	1,000
		本人支給金支出	60,000	60,000	60,000
		水道光熱費支出	969,000	969,000	969,000
		消耗器具備品費支出	413,000	413,000	413,000
		教育指導費支出	1,000	1,000	1,000
		車輛費支出	881,000	881,000	881,000
		事務費支出	1,967,000	1,967,000	1,967,000
		福利厚生費支出	39,000	39,000	39,000
		旅費交通費支出	1,000	1,000	1,000
		研修研究費支出	20,000	20,000	20,000
		事務消耗品費支出	27,000	27,000	27,000
	通信運搬費支出	210,000	210,000	210,000	
	広報費支出	10,000	10,000	10,000	
	業務委託費支出	900,000	900,000	900,000	
	医事委託費支出	50,000	50,000	50,000	
	清掃委託費支出	437,000	437,000	437,000	
	保守委託費支出	91,000	91,000	91,000	
	警備委託費支出	322,000	322,000	322,000	
	手数料支出	15,000	15,000	15,000	
	保険料支出	153,000	153,000	153,000	
	賃借料支出	590,000	590,000	590,000	
	租税公課支出	1,000	1,000	1,000	
	諸会費支出	1,000	1,000	1,000	
	就労支援事業支出	1,800,000	1,800,000	1,800,000	
	就労支援事業販売原価支出	1,800,000	1,800,000	1,800,000	
就労支援事業製造原価支出	1,800,000	1,800,000	1,800,000		
事業活動支出計(2)	25,575,000	25,575,000		25,575,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,428,000	4,428,000		4,428,000	

自立支援センター運営事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(案)

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		サービス区分	合計	内部取引 消去	拠点区分合計	
		自立支援センター運 営事業				
施設 整備 等 に よ る 収 支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出	固定資産取得支出	631,000	631,000		631,000
		建物取得支出	630,000	630,000		630,000
		車輛運搬具取得支出	1,000	1,000		1,000
		施設整備等支出計(5)	631,000	631,000		631,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 631,000	△ 631,000		△ 631,000	
その 他 の 活 動 に よ る 収 支	収入					
		その他の活動収入計(7)				
	支出	積立資産支出	2,500,000	2,500,000		2,500,000
		設備等整備積立資産支出	2,500,000	2,500,000		2,500,000
		その他の活動による支出	1,173,000	1,173,000		1,173,000
		退職共済預け金支出	1,173,000	1,173,000		1,173,000
		その他の活動支出計(8)	3,673,000	3,673,000		3,673,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 3,673,000	△ 3,673,000		△ 3,673,000	
	予備費支出(10)					
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	124,000	124,000		124,000	
	前期末支払資金残高(12)	15,761,000	15,761,000		15,761,000	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	15,885,000	15,885,000		15,885,000	